

平成 28 年 11 月 21 日

「消費税率引上げ時期の変更に伴う税制上の措置」に係る関連法案の可決・成立について

平成 28 年 8 月 24 日に閣議決定された「消費税率引上げ時期の変更に伴う税制上の措置」の関連法案が 11 月 18 日に参院本会議にて可決・成立しました。

この法案成立により、「住宅ローンアドバイザーテキスト（2016 年 4 月発行）」の消費税率引上げの経過措置および住宅ローン控除等に関する記述について改正されることとなります。

なお、法案は公布の日から施行されることとなっています。詳しくは、財務省ホームページ等でご確認ください。

改正の概要

①消費税

- ・消費税率（国・地方）の 10%への引上げの施行日を平成 31 年 10 月 1 日とする
- ・上記に係る適用税率の経過措置について、請負工事等に係る適用税率の経過措置の指定日を平成 31 年 4 月 1 日とする等の改正を行う

②個人所得税

- ・住宅借入金等を有する場合等の所得税額の特別控除の適用期限（平成 31 年 6 月 30 日）を平成 33 年 12 月 31 日まで延長する

③資産課税

- ・消費税率が 10%である場合の非課税枠の適用開始時期を平成 31 年 4 月 1 日に変更
- ・住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置の適用期限を平成 33 年 12 月 31 日まで延長

○参考「消費税率引上げ時期の変更に伴う税制上の措置（平成 28 年 8 月 24 日閣議決定）」

http://www.mof.go.jp/tax_policy/tax_reform/outline/fy2016/280824shouhizei.htm

住宅ローンアドバイザーテキスト（2016 年 4 月発行）の該当箇所

- ① 消費税率引上げの経過措置（P.257）
- ② 直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の非課税措置（P.262,263）
- ③ 住宅借入金等特別控除（その 1）（P.264,265）、同（その 2）（P.267,知っ得情報）
- ④ 「認定住宅（認定長期優良住宅および認定低炭素住宅）に対する税の特例措置」の適用期限（P.270）